

## 台湾における日本研究の現状とその存在意義

徐 興 慶

台湾における日本語教育の歴史はすでに五〇年をはるかに越えて、特に一九七二年九月の台日国交断絶以後、双方間で実質的関係を積極的に維持しようとするなかで、日本語教育は着実に進展し、現在では目覚ましい成果を上げるに至っている。<sup>(一)</sup>なお、台湾全国においては、二〇〇九年から二〇一二年の間に七つの大学に日本研究センターが設置され、様々な研究分野において、その運営を促している。<sup>(二)</sup>

二〇一〇年一二月、「有識者」らによる有志が企画し、世界各国の日本研究の現状を把握するため、また、台湾大学及び台湾国内における日本研究の発展に向けて、「台日相互理解の思索と実践に向けて」と題する学際的横断的な日本研究フォーラムを開催した。海外からの一五名の報告者は、二一世紀の台湾の日本研究の方向性に対し、日本、中国、韓国、ドイツ、香港など、諸国の日本研究課題、現状、問題点を提示し、さらに、その解決できる方法として「対話」「理解」「比較」及び「主体性」など、示唆に富んだ研究方向の導入を提言した。特に、元文化庁長官青木保教授による講演「異文化の視点…国際日本研究の可能性」では、地域研究(area study)の重要性や米国及びアジア諸国の日本研究の現況が紹介され、台湾大学はすでに日本研究の基礎的条件を具備しているという認識を示された。いずれも台湾における日本研究の未来像に寄与できるものと思われる。<sup>(三)</sup>

台湾大学は台北帝国大学時代に遺された膨大な文化的遺産や多くの貴重な日本研究文献を受け継いでおり、日本研究の伝統的歴史や豊富な研究成果を残している。一九九四年八月、台湾大学に日本語学科が設置されたことは、政府が日本研究に力点を置き始めたという指標でもあり、二〇一四年は創設二〇年を迎えるに至った。これまでの歴史を振り返ると、大学内外の「有識者」のご尽力により、継続的に数多くの日本語及び日本研究にかかわる人材を育てることができ、台日間の実質的交流において無視できない中堅の勢力になっている。

グローバル化、リージョナル化、グローバル化へと急速に移り変わる今日、これまで特に日本語を専門とする人材育成に力を注いできたため、その目標は十分に達成されたといえるものの、日本研究の人材育成の観点からは多くの困難な課題を見出すことができる。たとえば「日本研究」は、政府（行政院国家科学委員会）から学問分野として認知されていない。将来を見据えたとき、台湾が国際社会において日増しに重要視される横断領域的研究という時代の趨勢に対応するためには、先駆者らがその基礎を確立した国内における充実した日本語教育の成果に立脚しつつ、国内の日本研究の人材を育成するという課題に真正面から取り組まなければならないであろう。

台湾大学では「日本総合研究センター」（一九九二～二〇〇〇）及び人文社会高等研究院「日本・韓国研究総合プラットフォーム」（二〇一〇～現在<sup>④</sup>）の研究活動で、すでに日本研究発展のための基礎を築いている。今日私たちは、さらに将来を見据えた展望と大局的な幅広い思考を持ちつつ、人文科学と社会科学の対話を積極的に推進し、横断領域的かつ国を越えた思考のもとに、日台教育、文化交流、研究的価値を向上させなければならない。それらの重要な使命を担うために、二〇一四年二月、台湾大学に日本研究センターが設立された。

これからの二〇年、さらにその後の二〇年は、今日の「対話」「理解」「比較」及び「主体性」のあり方を生かして、人材の育成もさることながら、さらなる熟練した日本研究の活性化を向上させ、人的な交流かつ学術的、実用的な研究成果を為していくことを願ってやまない。換言すれば、台湾にとって、日本という国を「近くて遠い他者」にならないように、そして、自他を認識しながら、日本のよさを学び研究し、日本研究に精通する台湾の若手人材の育成や海外の研究機構とのネットワークの実現に向けて、日台関係、さらに東アジア社会との相互関係をよくするために、国を越えた研究の連携を図り、計画的に国際共同研究の推進が必要であると痛感している。

(台湾大学教授・日本研究センター主任)

- (一) 二〇一四年三月現在、日本語学科、応用日本語学科が設置された大学は四七校にのぼっている。
- (二) 設置順によれば、政治大学(二〇〇九年九月)、中興大学(二〇一〇年六月)、中山大学(二〇一〇年六月)、淡江大学(二〇一一年四月)、東海大学(二〇一一年六月)、輔仁大学(二〇一二年六月)、台中科学技术大学(二〇一二年一月)及び中央研究院「アジア太平洋研究センター」日本研究組(二〇一〇年一月)などがある。
- (三) フォーラムの詳細は、徐興慶・太田登編『国際日本学研究の基層―台日相互理解の思索と実践に向けて―』日本学研究叢書一(台北、台大出版中心、二〇一三年)を参照。
- (四) 筆者が二年にわたり運営した「日本・韓国研究総合プラットフォーム」では、東アジア、欧米各国から七二名の日本研究者を招聘し、数多くの学術シンポジウム、特別講演会を開催してきた。また、将来的には、日本研究にかかわると見込まれる博士課程、修士課程院生向けの大学院生研修を五回実施している。一連の日本研究の活動を通じ、計一〇〇〇名を超える台湾大学

の教員、学生、国内外の数多くの学術機関、研究者らの熱心な参加を得た。このことは台湾大学における日本研究の第一歩が着実に踏み出されたことを意味している。

## 変わりつつある人文社会科学の役割とアジア研究のアジェンダ

プラセンジット・ドゥアラ

まず、私の個人的な事柄から始めることになるが、私は一九九五年に *Rescuing History from the Nation* という本を執筆した。その後、十年も経たない内に、歴史とネーションステートを分離させる必要性は、西洋の学者にかなり受け入れられていることに気付いた。その理由は、二〇世紀前半と比べると、ネーションステートは国民的歴史の記述にほとんど依存しなくなっていたことにある。明らかに、西洋の経済発展国はグローバリゼーションの中で発展途上国と違った時期を占めていたわけだが、概ね今日のネーションステートはナショナルアイデンティティーの構築と発展とともに、グローバリゼーション、民営化、財源拡張などの新自由主義的事業に参入し始めていたのである。

一九九〇年代末になると、人文社会科学研究(HSS)の状況と役割の広範な変化は、皮肉にも近代的、フンボルト流の教育の発生地ヨーロッパで最も顕著であった。フンボルト的な思想は、教育と研究の統一、研究と教育の自由の制度化、そして人文的な個人の価値の促進を追